

設備投資をめぐる現状と 今後の見通しについて

2015年10月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会会長
榊原 定征

1. 現状①

(1) 設備投資の拡大に向けた経済界の取組み

2015年度事業方針(6月2日)

「経団連としても、企業がデフレマインドから脱却して積極経営を進め、設備投資や研究開発投資を活発化して新たな成長機会の創出に取り組むよう呼びかける。」

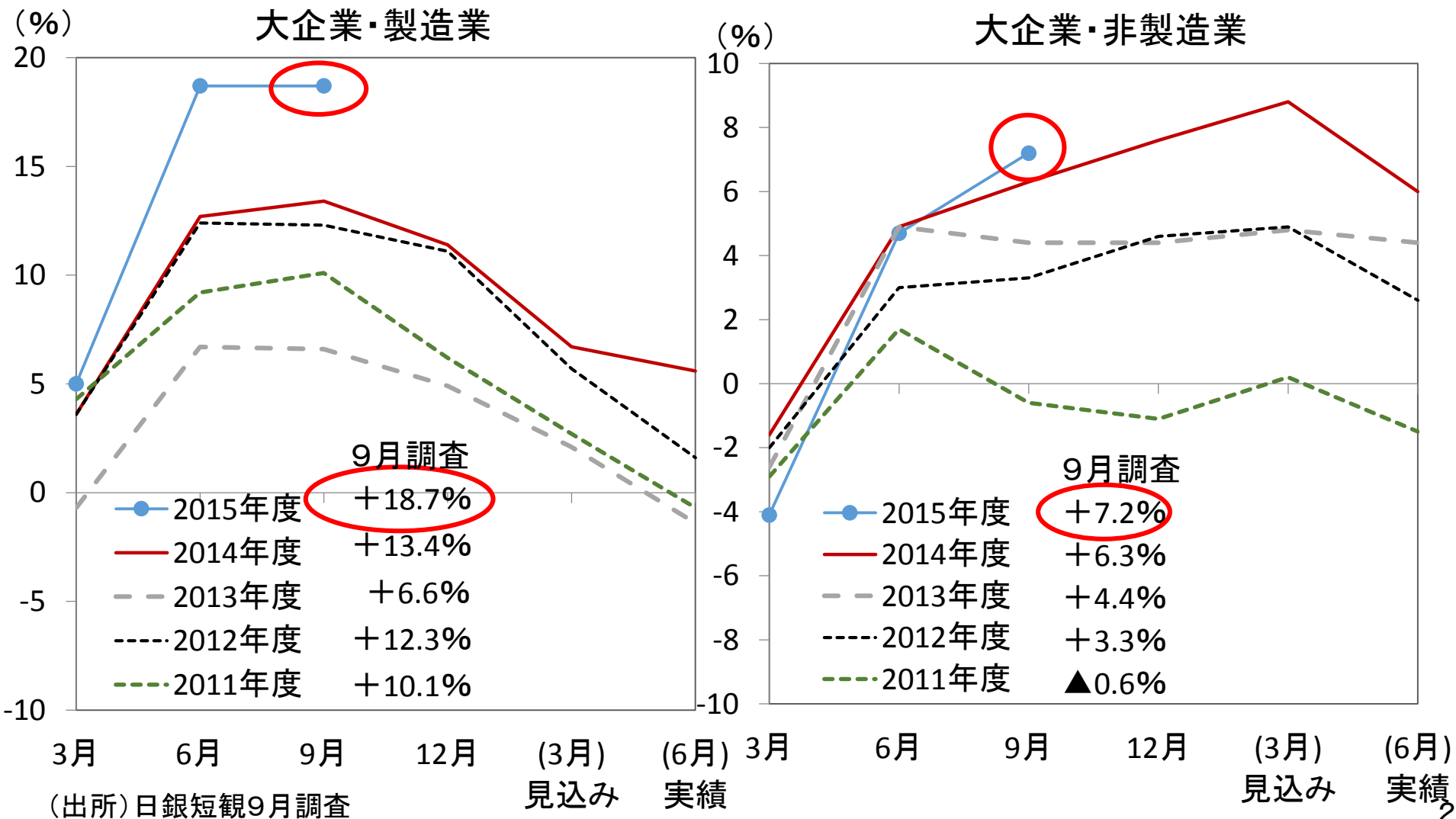
新内閣に望む(10月13日)

「経済界としても、新内閣の政策遂行に鋭意協力するとともに、企業こそが経済成長を担う主役であるとの自覚のもと、デフレマインドを脱却し、積極果敢な経営を進め、設備投資や研究開発投資を活発化し、収益基盤のさらなる強化・拡大、新たな成長機会の創出に取り組んでいく。」

1. 現状②

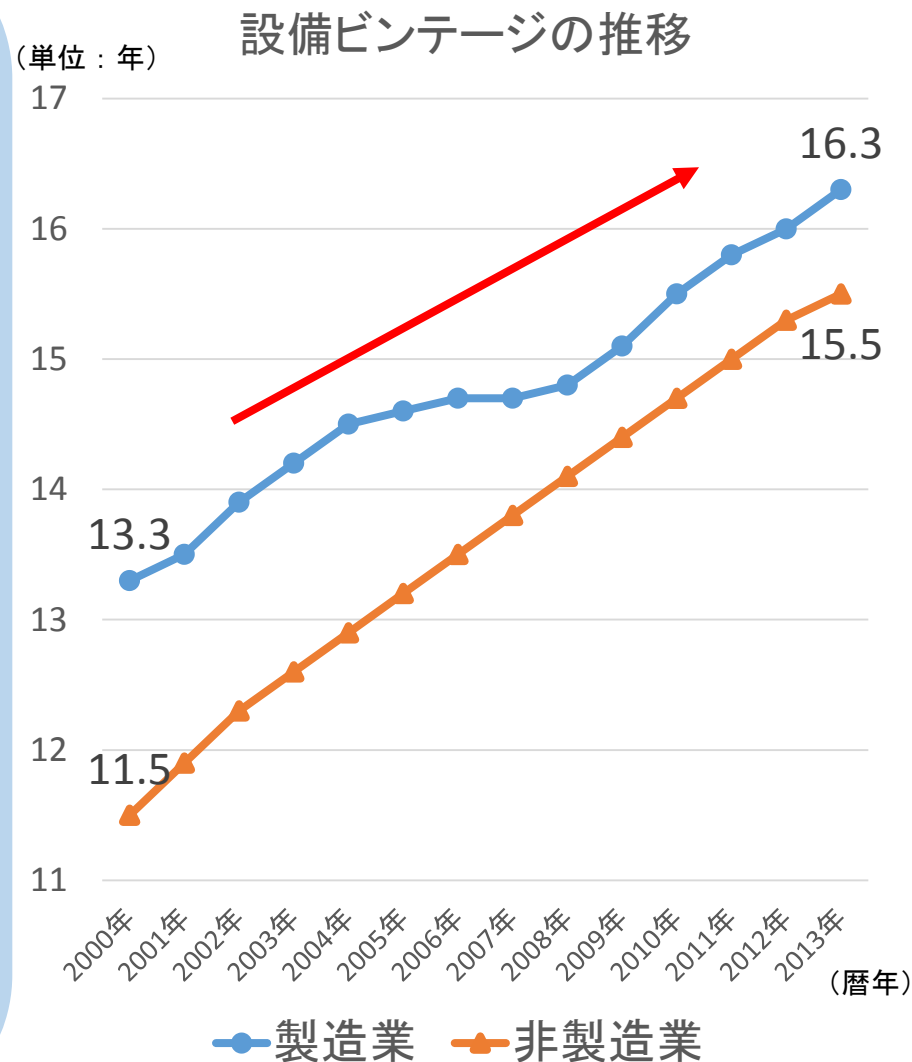
➤ 足許において企業業績は拡大。2015年度設備投資計画は高水準。

設備投資計画(含む土地投資額、対前年度比)の推移



2. 日本発の『第4次産業革命』～量から質へ～

1. 既存設備のビンテージが長期化、古い設備をリノベートして、生産性向上に取り組む必要。
2. 投資の視点は、抜本的コストダウンと、省人・省力化、省エネ・環境負荷の低減を通じたROEと質の向上。
3. そのための有効な手段が、IoT、ロボット技術、人工知能の活用。
4. 経団連としても、日本発の『第4次産業革命』を起こすよう、生産性向上投資の促進を呼びかける。



(出所) 内閣府「民間企業ストック統計」、
日本政策投資銀行「2015年度設備投資計画調査」より作成

3. 新たな産業の創出や市場拡大に向けた投資の有望分野

Internet of Things	インターネットと既存産業の融合による新たなビジネスの創出
ロボット技術・人工知能	人工知能・ロボットのもたらす生産性改善と市場の創出
医療・介護、バイオ	バイオ技術進展による産業創出(バイオ医薬・バイオ素材等)
海洋資源開発	世界海洋資源開発でのシェア拡大／日本周辺海域の開発推進
航空・宇宙	国産ジェット機開発・生産の進展、宇宙開発利用の推進
エネルギー	温暖化対策の推進やエネルギー制約の克服に向け、省エネ、蓄エネ、再生可能エネルギー等の研究開発
次世代自動車	関連部品(リチウムイオン電池等)や インフラ(充電スタンド、水素ステーション、自動運転等)を含め、 次世代自動車関連
スマートシティ	新たな都市設計・開発(まちづくり)による市場の創造

4. 今後必要となる環境整備

1. 第4次産業革命

① 法人実効税率の20%台への早期引き下げ

② 設備投資促進策

③ 規制改革の更なる推進

2. 新産業創出

④ 安価で安定的な電力の供給確保

⑤ TPPの活用促進と
各種経済連携(日中韓FTA、RCEP、日EU EPA)の早期妥結

⑥ 次世代技術の開発・実用化に向けた
政府のイニシアティブ発揮

3. 企業活動の活性化

⑦ 研究開発税制の維持・拡充

⑧ 社会保険料負担増の抑制

5. 内部留保(利益剰余金)に対する考え方

1. わが国全体の内部留保(利益剰余金)は過去10年間の推移(2004年度末~2014年度末)を見ると、204兆円から354兆円に増加。
2. アベノミクスの効果により企業業績が回復し(フロー)、企業の利益剰余金(ストック)は増加傾向
3. 一方、対応する資産サイドでは投資有価証券が増加傾向。海外向けを含め、M&A、子会社の設立・増資等に積極的に活用されている。フローの設備投資は、リーマンショック後、回復傾向
4. 国内のビジネス環境の整備とあいまって、国内の設備投資がさらに拡大していくという好循環を実現する必要

(参考)

5. 現・預金の状況については、全産業で売上の1.5ヶ月分(大企業1.1ヶ月、中小企業2.1ヶ月)であり、運転資金の範囲内

[わが国企業全体の貸借対照表の変化(過去10年間)]

2004年度末(金融保険業を除く全産業、単位:兆円)

現預金	137	短期借入金	174
売掛金・受取手形	218	買掛金・支払手形	180
棚卸資産	99	その他流動負債	135
その他流動資産	110		
		長期借入金	266
土地	164	その他固定負債	147
償却資産等	321		
投資有価証券	137	資本金・資本剰余金	174
その他投資	97	利益剰余金	204
繰延資産	3	その他	6
(資産合計)	1286	(負債・純資産合計)	1286

+132兆円

2014年度末(金融保険業を除く全産業、単位:兆円)

現預金	186	短期借入金	161
売掛金・受取手形	231	買掛金・支払手形	177
棚卸資産	111	その他流動負債	174
その他流動資産	172		
		長期借入金	289
土地	183	その他固定負債	157
償却資産等	293		
投資有価証券	269	資本金・資本剰余金	244
その他投資	121	利益剰余金	354
繰延資産	2	その他	12
(資産合計)	1569	(負債・純資産合計)	1569

+150兆円